

調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,687 事業所	(21 事業所 増)	前年比	1.3% 増
従業者数	68,153 人	(1,059 人 増)	前年比	1.6% 増
製造品出荷額等	4兆1,994 億円	(1,203 億円 増)	前年比	2.9% 増

1 概況

平成23年製造業に関する集計結果（平成24年経済センサス-活動調査（製造業）のうち従業者4人以上の事業所集計分）は以下のとおりである。

- (1) 事業所数は1,687事業所で、前年に比べ21事業所増加（前年比1.3%増）し、3年ぶりの増加となった。
- (2) 従業者数は68,153人で、前年に比べ1,059人増加（同1.6%増）し、4年ぶりの増加となった。
- (3) 製造品出荷額等は4兆1,994億円で、前年に比べ1,203億円増加（同2.9%増）し、2年連続の増加となった。
- (4) (粗)付加価値額は8,973億円で、前年に比べ652億円減少（同6.8%減）し、2年ぶりの減少となった。

(表1、図1)

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、(粗)付加価値額の推移(従業者4人以上)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		(粗)付加価値額	
	所	増減率 %	人	増減率 %	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %
14	2,038	△ 6.0	65,793	△ 4.6	2,854,180	0.2	920,938	0.0
15	2,039	0.0	66,671	1.3	3,029,917	6.2	1,030,690	11.9
16	1,919	△ 5.9	66,312	△ 0.5	3,364,944	11.1	1,149,318	11.5
17	1,971	2.7	68,856	3.8	3,671,743	9.1	1,173,213	2.1
18	1,867	△ 5.3	70,479	2.4	3,891,442	6.0	1,047,389	△ 10.7
19	1,873	0.3	75,857	7.6	4,251,027	9.2	1,031,885	△ 1.5
20	1,876	0.2	72,958	△ 3.8	4,410,568	3.8	1,097,557	6.4
21	1,741	△ 7.2	67,900	△ 6.9	3,084,425	△ 30.1	677,867	△ 38.2
22	1,666	△ 4.3	67,094	△ 1.2	4,079,140	32.2	962,516	42.0
23	1,687	1.3	68,153	1.6	4,199,442	2.9	897,296	△ 6.8

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、(粗)付加価値額の推移

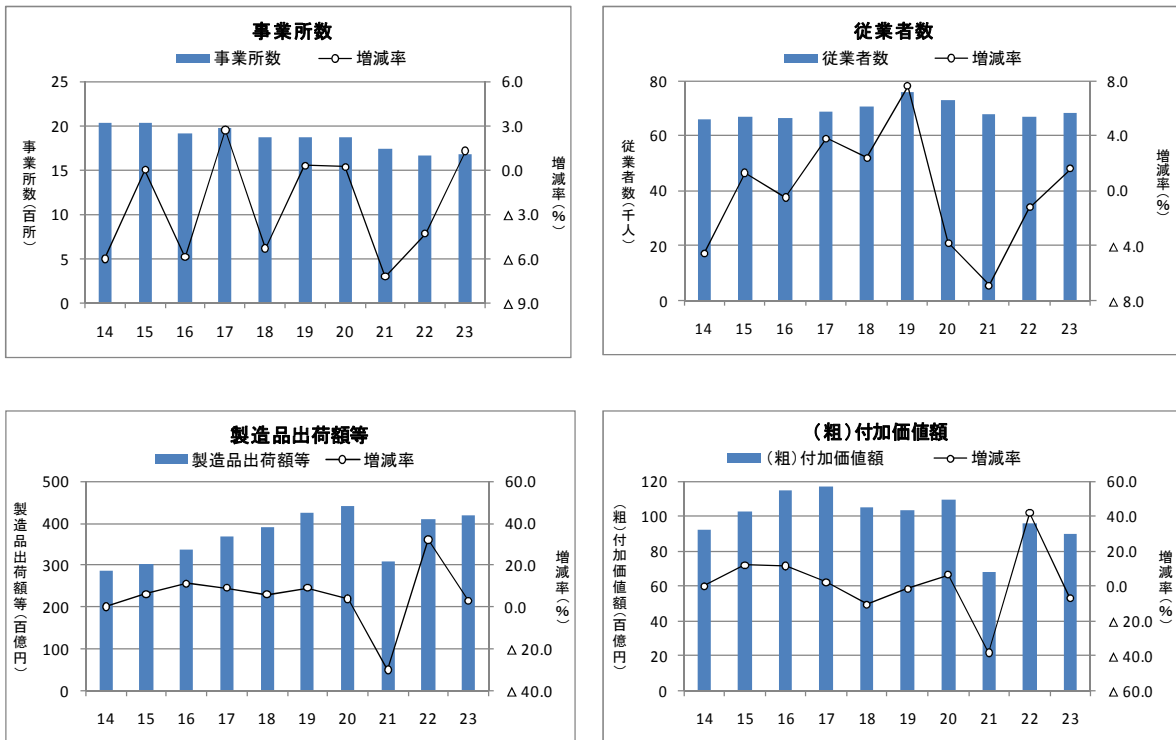


表2 全国、九州各県製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

単位：百万円

県名	平成18年 (' 0 6)	平成19年 (' 0 7)	平成20年 (' 0 8)	平成21年 (' 0 9)	平成22年 (' 1 0)	平成23年 (' 1 1)
大分県	3,891,442	4,251,027	4,410,568	3,084,425	4,079,140	4,199,442
福岡県	8,159,756	8,621,731	8,596,534	7,767,530	8,207,581	8,125,832
佐賀県	1,710,090	1,963,999	1,915,551	1,553,500	1,667,028	1,515,453
長崎県	1,514,787	1,928,210	1,823,417	1,675,555	1,740,081	1,653,981
熊本県	2,833,205	2,956,039	2,835,231	2,321,415	2,520,937	2,558,691
宮崎県	1,332,060	1,436,734	1,409,805	1,229,519	1,311,966	1,341,995
鹿児島県	1,834,447	1,992,875	2,050,353	1,715,169	1,814,531	1,826,263
沖縄県	528,281	559,850	604,349	548,107	565,460	604,731
全国	314,834,621	336,756,635	335,578,825	265,259,031	289,107,683	284,968,753

平成23年の数値は総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月)による。

平成18～22年の数値は各年の「工業統計表 産業編」(経済産業省)から引用した。

表3 地区別、市町村別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上)

地区 市町村	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	22年	23年	増減率	構成比	22年	23年	増減率	構成比	22年	23年	増減率	構成比
	所	所	%	%	人	人	%	%	百万円	百万円	%	%
総数	1,666	1,687	1.3	100.0	67,094	68,153	1.6	100.0	4,079,140	4,199,442	2.9	100.0
(地区)												
東部地区	243	248	2.1	14.7	10,527	10,831	2.9	15.9	405,614	366,374	△ 9.7	8.7
中部地区	561	566	0.9	33.6	28,335	29,043	2.5	42.6	2,814,115	3,000,671	6.6	71.5
南部地区	171	181	5.8	10.7	4,298	4,141	△ 3.7	6.1	87,985	85,355	△ 3.0	2.0
豊肥地区	84	92	9.5	5.5	1,949	1,894	△ 2.8	2.8	31,251	32,008	2.4	0.8
西部地区	272	258	△ 5.1	15.3	5,171	4,515	△ 12.7	6.6	99,891	95,125	△ 4.8	2.3
北部地区	335	342	2.1	20.3	16,814	17,729	5.4	26.0	640,283	619,910	△ 3.2	14.8
(市町村)												
大分市	397	409	3.0	24.2	22,986	24,187	5.2	35.5	2,662,248	2,848,056	7.0	67.8
別府市	72	79	9.7	4.7	1,013	924	△ 8.8	1.4	11,308	8,930	△ 21.0	0.2
中津市	164	168	2.4	10.0	10,080	10,730	6.4	15.7	445,669	433,409	△ 2.8	10.3
日田市	235	217	△ 7.7	12.9	4,194	3,469	△ 17.3	5.1	89,427	83,265	△ 6.9	2.0
佐伯市	171	181	5.8	10.7	4,298	4,141	△ 3.7	6.1	87,985	85,355	△ 3.0	2.0
臼杵市	93	88	△ 5.4	5.2	2,976	2,565	△ 13.8	3.8	89,658	78,321	△ 12.6	1.9
津久見市	34	36	5.9	2.1	861	810	△ 5.9	1.2	41,560	54,453	31.0	1.3
竹田市	35	37	5.7	2.2	383	374	△ 2.3	0.5	3,375	3,330	△ 1.3	0.1
豊後高田市	49	50	2.0	3.0	2,047	2,220	8.5	3.3	38,890	42,835	10.1	1.0
杵築市	52	48	△ 7.7	2.8	2,602	2,635	1.3	3.9	66,941	55,227	△ 17.5	1.3
宇佐市	122	124	1.6	7.4	4,687	4,779	2.0	7.0	155,724	143,666	△ 7.7	3.4
豊後大野市	49	55	12.2	3.3	1,566	1,520	△ 2.9	2.2	27,876	28,677	2.9	0.7
由布市	37	33	△ 10.8	2.0	1,512	1,481	△ 2.1	2.2	20,649	19,842	△ 3.9	0.5
国東市	61	71	16.4	4.2	4,641	4,908	5.8	7.2	250,552	230,545	△ 8.0	5.5
姫島村	5	3	△ 40.0	0.2	49	37	△ 24.5	0.1	76	87	14.5	0.0
日出町	53	47	△ 11.3	2.8	2,222	2,327	4.7	3.4	76,738	71,586	△ 6.7	1.7
九重町	17	20	17.6	1.2	450	475	5.6	0.7	5,993	5,841	△ 2.5	0.1
玖珠町	20	21	5.0	1.2	527	571	8.3	0.8	4,472	6,018	34.6	0.1

2 事業所数

(1) 概況

平成23年の事業所数は1,687事業所で、前年に比べ21事業所増加（前年比1.3%増）した。

(表4)

(2) 業種別状況

産業中分類24業種のうち、前年に比べ増加したのは、輸送機器、その他製品、家具等9業種で、減少したのは印刷、繊維、飲料・たばこ等10業種であった。なお、パルプ・紙、石油・石炭等5業種は増減がなかった。

また、業種別構成では、食料品(20.5%)、木材(9.4%)、窯業・土石(8.5%)、金属製品(8.1%)、輸送機器(6.7%)の順に大きく、これら5業種で全体の半数強(53.2%)を占めている。

(図2、図3、表4)

図2 業種別事業所数の前年比較

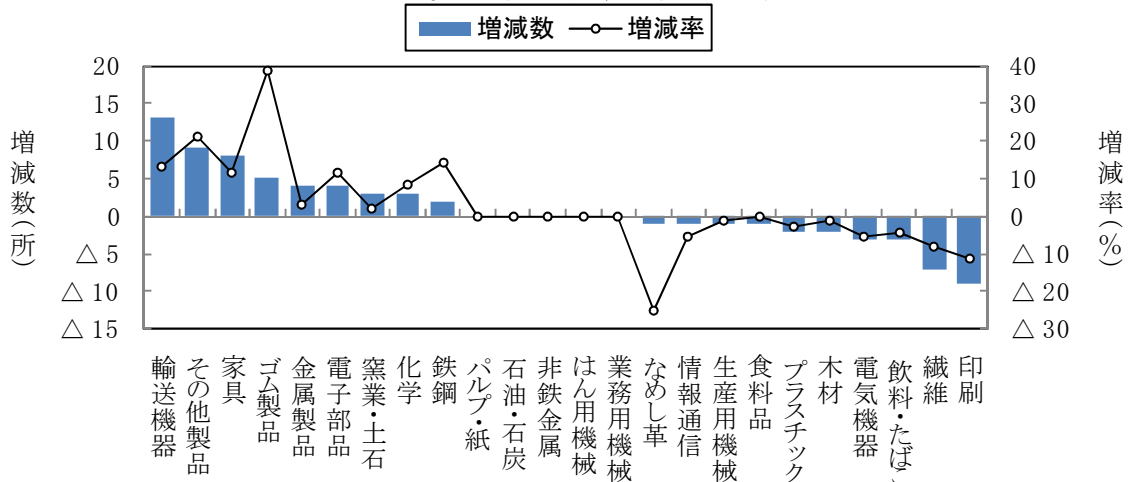


図3 業種別事業所数と構成比(単位:所)

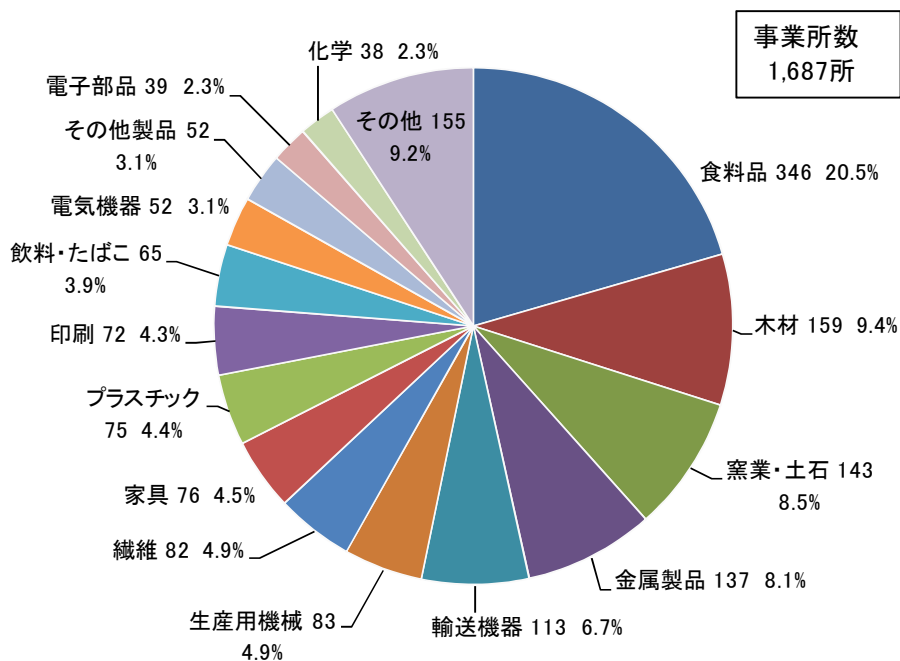


表4 業種別事業所数（従業者4人以上）

産業中分類	22年		23年			
	所	構成比 %	所	増減数 所	増減率 %	構成比 %
総数	1,666	100.0	1,687	21	1.3	100.0
09 食料品	347	20.8	346	△ 1	△ 0.3	20.5
10 飲料・たばこ	68	4.1	65	△ 3	△ 4.4	3.9
11 繊維	89	5.3	82	△ 7	△ 7.9	4.9
12 木材	161	9.7	159	△ 2	△ 1.2	9.4
13 家具	68	4.1	76	8	11.8	4.5
14 パルプ・紙	22	1.3	22	0	0.0	1.3
15 印刷	81	4.9	72	△ 9	△ 11.1	4.3
16 化学	35	2.1	38	3	8.6	2.3
17 石油・石炭	10	0.6	10	0	0.0	0.6
18 プラスチック	77	4.6	75	△ 2	△ 2.6	4.4
19 ゴム製品	13	0.8	18	5	38.5	1.1
20 なめし革	4	0.2	3	△ 1	△ 25.0	0.2
21 窯業・土石	140	8.4	143	3	2.1	8.5
22 鉄鋼	14	0.8	16	2	14.3	0.9
23 非鉄金属	14	0.8	14	0	0.0	0.8
24 金属製品	133	8.0	137	4	3.0	8.1
25 はん用機械	32	1.9	32	0	0.0	1.9
26 生産用機械	84	5.0	83	△ 1	△ 1.2	4.9
27 業務用機械	22	1.3	22	0	0.0	1.3
28 電子部品	35	2.1	39	4	11.4	2.3
29 電気機器	55	3.3	52	△ 3	△ 5.5	3.1
30 情報通信	19	1.1	18	△ 1	△ 5.3	1.1
31 輸送機器	100	6.0	113	13	13.0	6.7
32 その他製品	43	2.6	52	9	20.9	3.1

(3) 従業者規模別状況

事業所数は前年と比較し、小規模層、中規模層で増加し、大規模層は減少した。

- ・ 規模別構成比

小規模層（4～29人）	77.1%	（1,300事業所）
中規模層（30～299人）	21.1%	（356事業所）
大規模層（300人以上）	1.8%	（31事業所）

（図4、表5）

図4 事業所数の従業者規模別構成比の推移

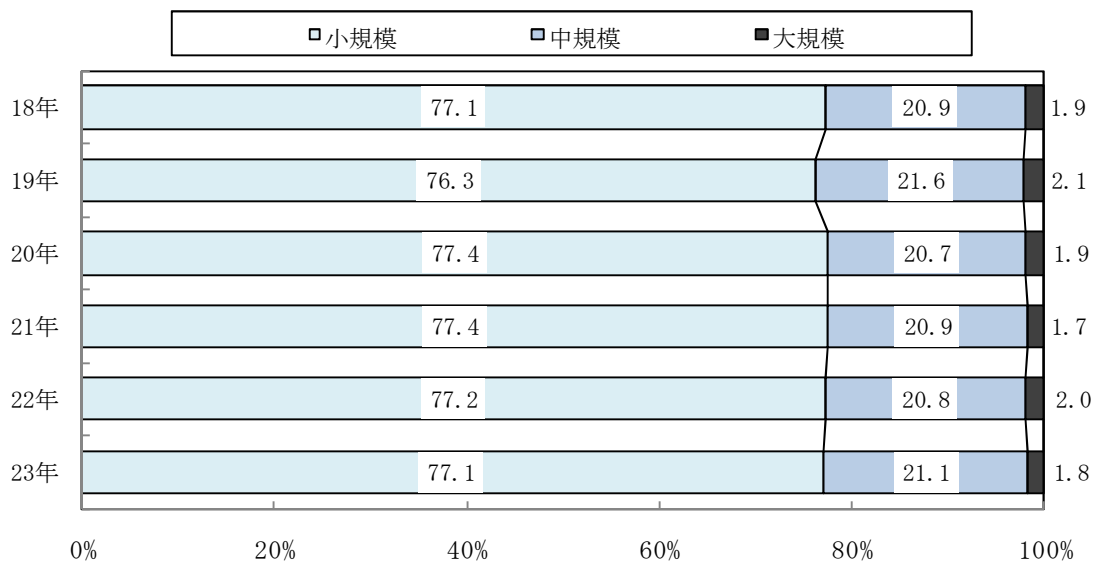


表5 従業者規模別事業所数（従業者4人以上）

従業者規模区分	22年	23年	増減数 所	増減率 %	構成比 %
	所	所			
総数	1,666	1,687	21	1.3	100.0
(小規模)	1,287	1,300	13	1.0	77.1
4～10人	677	761	84	12.4	45.1
10～19人	405	369	△36	△8.9	21.9
20～29人	205	170	△35	△17.1	10.1
(中規模)	346	356	10	2.9	21.1
30～49人	117	137	20	17.1	8.1
50～99人	141	124	△17	△12.1	7.4
100～199人	73	76	3	4.1	4.5
200～299人	15	19	4	26.7	1.1
(大規模)	33	31	△2	△6.1	1.8
300～499人	19	17	△2	△10.5	1.0
500～999人	8	7	△1	△12.5	0.4
1,000人～	6	7	1	16.7	0.4

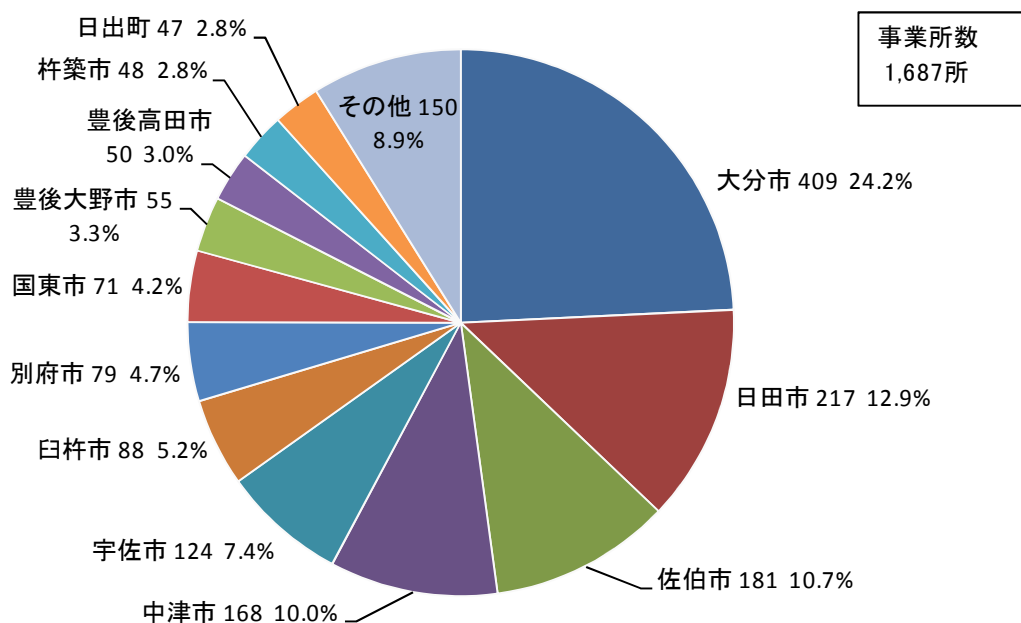
(4) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは12市町であった。

また、市町村別構成では、大分市(24.2%)、日田市(12.9%)、佐伯市(10.7%)、中津市(10.0%)の順に大きく、これらの4市で全体の57.8%を占めている。

(表3 (1概況に掲載)、図5)

図5 市町村別事業所数と構成比(単位:所)

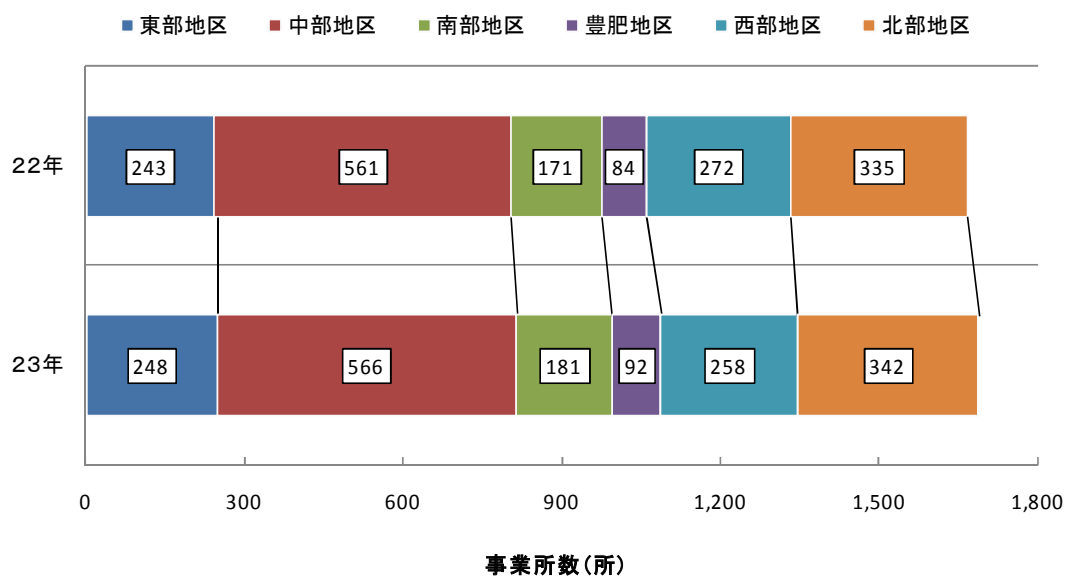


(5) 地区別状況

西部地区を除く全ての地区で前年より増加した。

(表3 (1概況に掲載)、図6)

図6 地区別事業所数の推移



3 従業者数

(1) 概況

平成23年の従業者数は68,153人で、前年に比べ1,059人増加（前年比1.6%増）した。
 (表6)

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは輸送機器、電子部品、鉄鋼等11業種、減少したのは食料品、はん用機械、繊維等13業種であった。

また、業種別構成では、輸送機器(13.3%)、電子部品(13.1%)、食料品(11.5%)、情報通信(8.0%)、業務用機械(5.2%)の順に大きく、これらの5業種で全体の51.1%を占めている。

(図7、図8、表6)

図7 業種別従業者数の前年比較

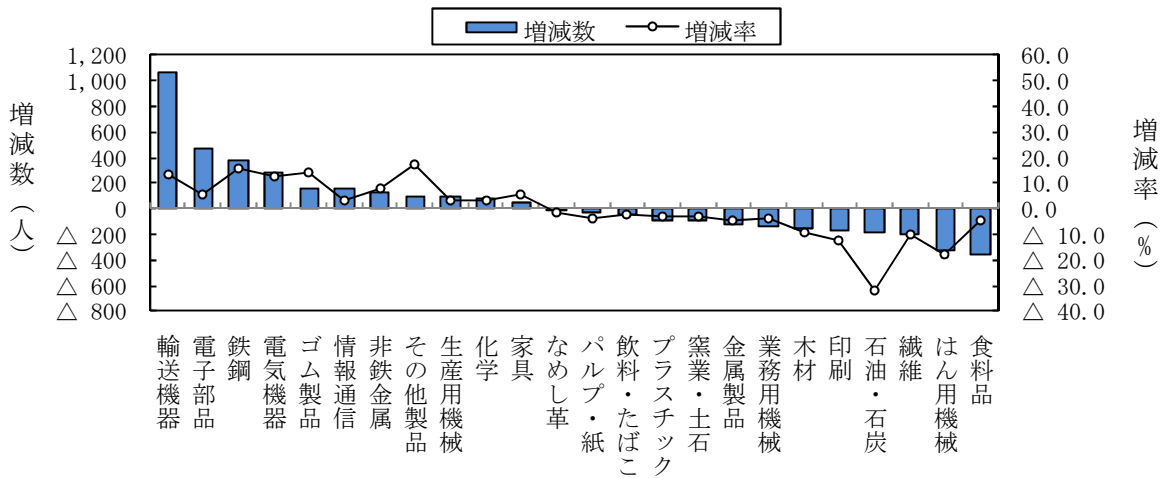


図8 業種別従業者数と構成比(単位:人)

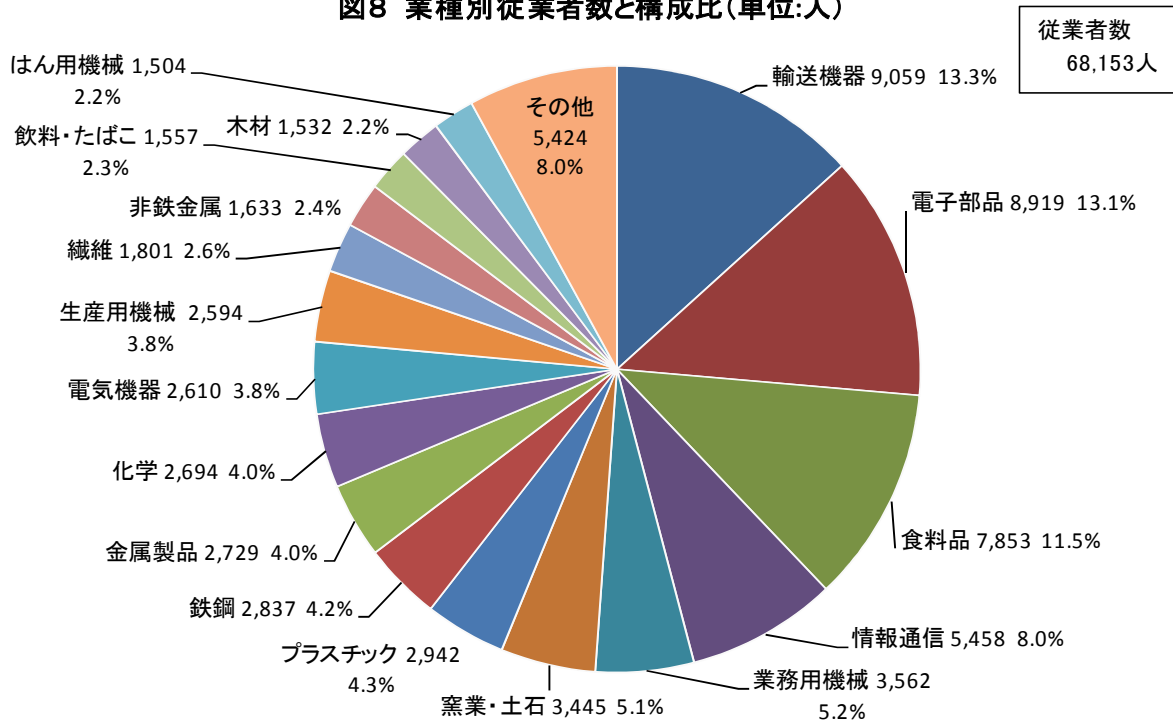


表6 業種別従業者数（従業者4人以上）

産業中分類	22年		23年			
	人	構成比 %	人	増減数 人	増減率 %	構成比 %
総数	67,094	100.0	68,153	1,059	1.6	100.0
09 食料品	8,205	12.2	7,853	△ 352	△ 4.3	11.5
10 飲料・たばこ	1,597	2.4	1,557	△ 40	△ 2.5	2.3
11 繊維	2,004	3.0	1,801	△ 203	△ 10.1	2.6
12 木材	1,683	2.5	1,532	△ 151	△ 9.0	2.2
13 家具	1,018	1.5	1,071	53	5.2	1.6
14 パルプ・紙	685	1.0	660	△ 25	△ 3.6	1.0
15 印刷	1,395	2.1	1,223	△ 172	△ 12.3	1.8
16 化学	2,610	3.9	2,694	84	3.2	4.0
17 石油・石炭	580	0.9	395	△ 185	△ 31.9	0.6
18 プラスチック	3,035	4.5	2,942	△ 93	△ 3.1	4.3
19 ゴム製品	1,139	1.7	1,302	163	14.3	1.9
20 なめし革	116	0.2	114	△ 2	△ 1.7	0.2
21 窯業・土石	3,541	5.3	3,445	△ 96	△ 2.7	5.1
22 鉄鋼	2,456	3.7	2,837	381	15.5	4.2
23 非鉄金属	1,509	2.2	1,633	124	8.2	2.4
24 金属製品	2,857	4.3	2,729	△ 128	△ 4.5	4.0
25 はん用機械	1,826	2.7	1,504	△ 322	△ 17.6	2.2
26 生産用機械	2,504	3.7	2,594	90	3.6	3.8
27 業務用機械	3,708	5.5	3,562	△ 146	△ 3.9	5.2
28 電子部品	8,453	12.6	8,919	466	5.5	13.1
29 電気機器	2,324	3.5	2,610	286	12.3	3.8
30 情報通信	5,299	7.9	5,458	159	3.0	8.0
31 輸送機器	7,989	11.9	9,059	1,070	13.4	13.3
32 その他製品	561	0.8	659	98	17.5	1.0

(3) 従業者規模別状況

全従業者数 68,153 人のうち大規模層、中規模層で約 8 割を占めている。従業者数の増減をみると小規模層のみ前年より減少した。

(図 9、表 7)

図 9 従業者数の従業者規模別構成比の推移

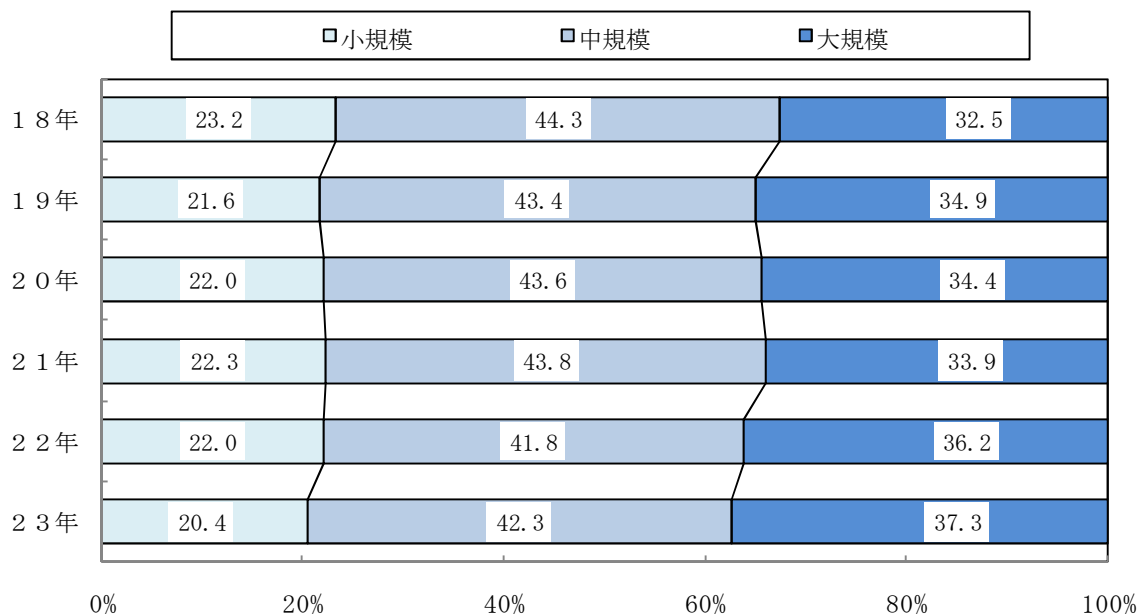


表 7 従業者規模別従業者数（従業者 4 人以上）

従業者規模区分	22年 人	23年 人	増減数 人	増減率 %	構成比
					%
総数	67,094	68,153	1,059	1.6	100.0
(小規模)	14,772	13,901	△ 871	△ 5.9	20.4
4 ~ 9人	4,249	4,647	398	9.4	6.8
10 ~ 19人	5,502	5,134	△ 368	△ 6.7	7.5
20 ~ 29人	5,021	4,120	△ 901	△ 17.9	6.0
(中規模)	28,066	28,831	765	2.7	42.3
30 ~ 49人	4,619	5,385	766	16.6	7.9
50 ~ 99人	9,725	8,298	△ 1,427	△ 14.7	12.2
100 ~ 199人	10,190	10,551	361	3.5	15.5
200 ~ 299人	3,532	4,597	1,065	30.2	6.7
(大規模)	24,256	25,421	1,165	4.8	37.3
300 ~ 499人	7,383	6,750	△ 633	△ 8.6	9.9
500 ~ 999人	4,937	4,081	△ 856	△ 17.3	6.0
1,000人～	11,936	14,590	2,654	22.2	21.4

(4) 従業者形態別状況

全業種を構成比で見ると、個人事業主及び無給家族従業者（以下「個人事業主」という。）が0.4%、正社員・正職員等が74.6%、パート・アルバイト等が16.7%、出向・派遣受入者が8.3%となっている。

従業者の構成を業種別にみると、個人事業主の割合が最も高いのは、木材の3.5%で、以下同様に正社員・正職員等では業務用機械の90.5%、パート・アルバイト等では食料品の41.9%、出向・派遣受入者では非鉄金属の40.7%となっている。

(図10、表8)

図10 産業中分類別従業者数の構成

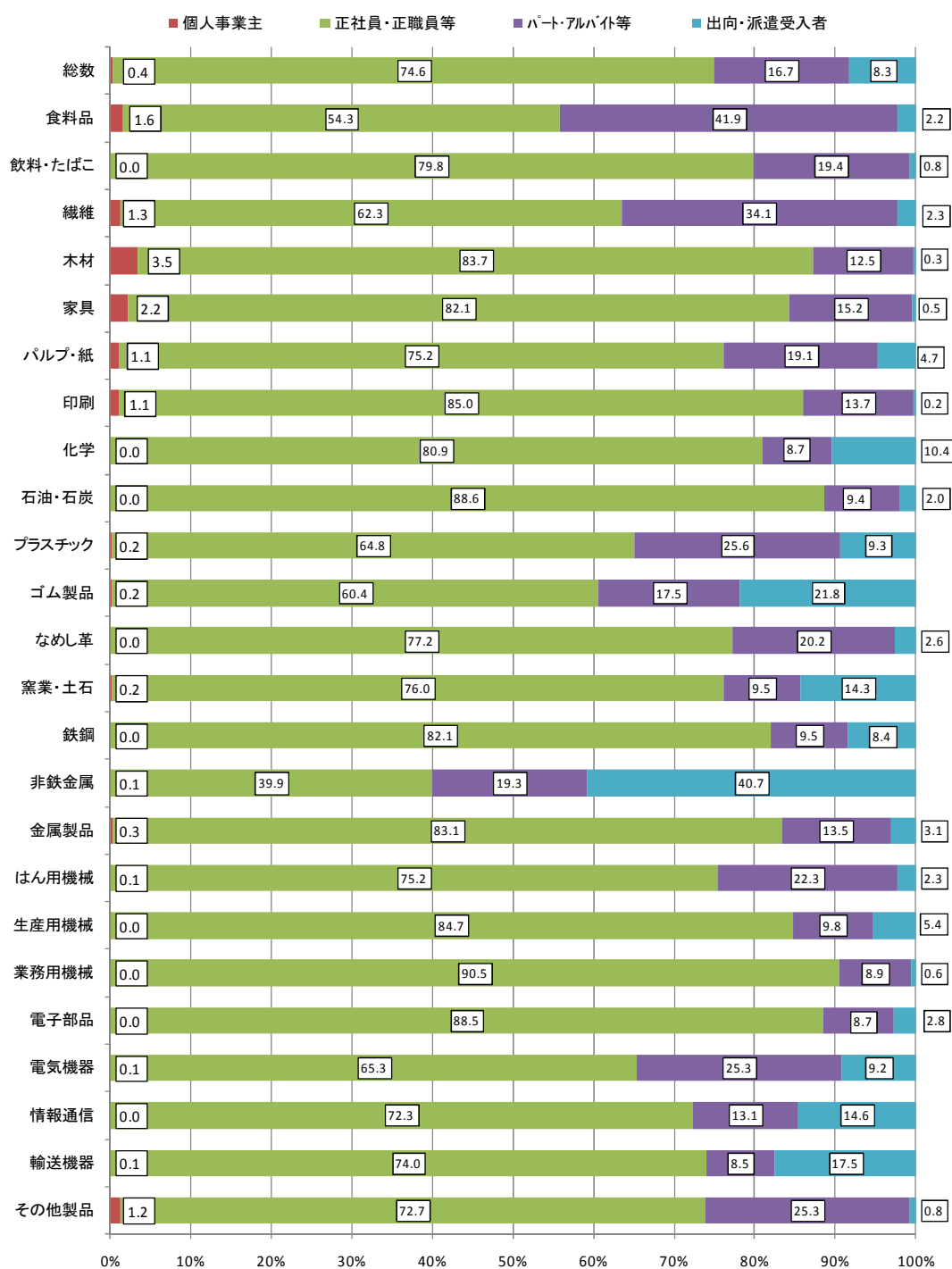


表8 産業中分類別従業者数の構成（従業者4人以上）

産業中分類	個人事業主		正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者	
		割合		割合		割合		割合
総数	292	0.4	51,412	74.6	11,514	16.7	5,734	8.3
09 食料品	123	1.6	4,282	54.3	3,306	41.9	175	2.2
10 飲料・たばこ	-	0.0	1,245	79.8	303	19.4	12	0.8
11 繊維	23	1.3	1,123	62.3	616	34.1	42	2.3
12 木材	54	3.5	1,283	83.7	192	12.5	4	0.3
13 家具	24	2.2	879	82.1	163	15.2	5	0.5
14 パルプ・紙	7	1.1	496	75.2	126	19.1	31	4.7
15 印刷	13	1.1	1,040	85.0	168	13.7	3	0.2
16 化学	-	0.0	2,309	80.9	248	8.7	296	10.4
17 石油・石炭	-	0.0	350	88.6	37	9.4	8	2.0
18 プラスチック	6	0.2	1,932	64.8	764	25.6	278	9.3
19 ゴム製品	3	0.2	823	60.4	239	17.5	297	21.8
20 なめし革	-	0.0	88	77.2	23	20.2	3	2.6
21 窯業・土石	8	0.2	2,653	76.0	332	9.5	500	14.3
22 鉄鋼	-	0.0	2,350	82.1	273	9.5	241	8.4
23 非鉄金属	2	0.1	651	39.9	315	19.3	665	40.7
24 金属製品	9	0.3	2,268	83.1	369	13.5	84	3.1
25 はん用機械	2	0.1	1,141	75.2	339	22.3	35	2.3
26 生産用機械	1	0.0	2,238	84.7	260	9.8	142	5.4
27 業務用機械	1	0.0	3,232	90.5	316	8.9	21	0.6
28 電子部品	-	0.0	8,133	88.5	800	8.7	253	2.8
29 電気機器	3	0.1	1,713	65.3	664	25.3	242	9.2
30 情報通信	-	0.0	3,947	72.3	714	13.1	797	14.6
31 輸送機器	5	0.1	6,757	74.0	780	8.5	1,595	17.5
32 その他製品	8	1.2	479	72.7	167	25.3	5	0.8

※「個人事業主」、「正社員・正職員等」、「パート・アルバイト等」は出向・派遣送出者を含んでいる。

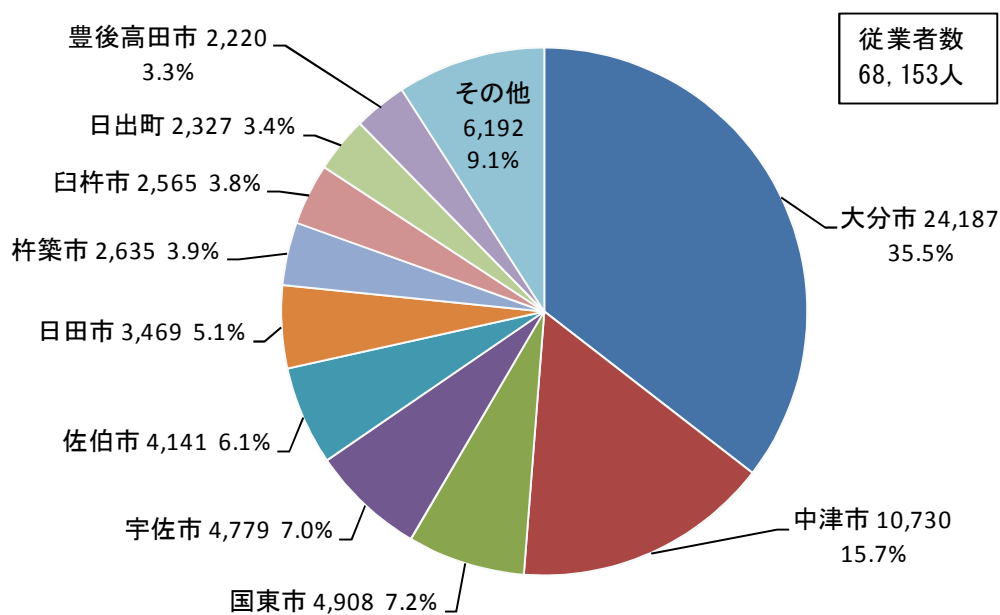
(5) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは9市町で、その他の市町村は減少した。

また、市町村別構成では、大分市(35.5%)、中津市(15.7%)、国東市(7.2%)、宇佐市(7.0%)の順に大きく、これらの4市で全体の3分の2近く(65.4%)を占めている。

(表3 (1概況に掲載)、図11)

図11 市町村別従業者数と構成比(単位:人)

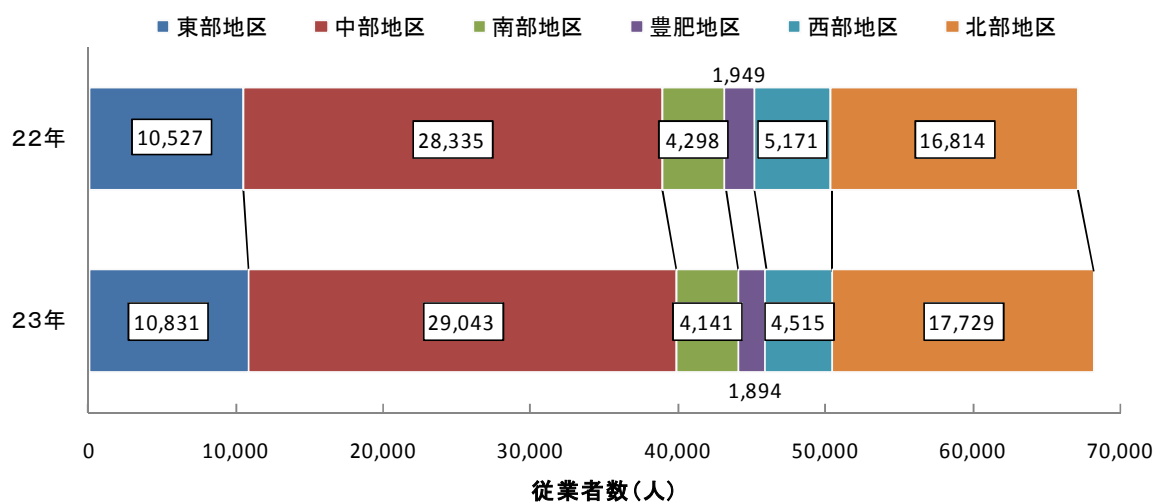


(6) 地区別状況

東部、中部、北部地区で前年を上回った。南部、豊肥、西部地区では減少した。

(表3 (1概況に掲載)、図12)

図12 地区別従業者数の推移



4 製造品出荷額等

(1) 概況

平成23年の製造品出荷額等は4兆1,994億円で、前年に比べ1,203億円増加（前年比2.9%増）した。

(表9)

表9 業種別製造品出荷額等（従業者4人以上）

産業中分類	22年		23年			
	百万円	構成比 %	百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
総数	4,079,140	100.0	4,199,442	120,302	2.9	100.0
09 食料品	141,066	3.5	140,043	△ 1,023	△ 0.7	3.3
10 飲料・たばこ	125,616	3.1	128,591	2,976	2.4	3.1
11 繊維	15,854	0.4	14,927	△ 927	△ 5.8	0.4
12 木材	22,014	0.5	21,060	△ 954	△ 4.3	0.5
13 家具	10,866	0.3	11,470	604	5.6	0.3
14 パルプ・紙	29,792	0.7	32,862	3,071	10.3	0.8
15 印刷	15,120	0.4	13,695	△ 1,425	△ 9.4	0.3
16 化学	451,970	11.1	488,170	36,201	8.0	11.6
17 石油・石炭	504,595	12.4	559,184	54,589	10.8	13.3
18 プラスチック	63,324	1.6	62,416	△ 908	△ 1.4	1.5
19 ゴム製品	22,571	0.6	25,428	2,857	12.7	0.6
20 なめし革	3,076	0.1	2,280	△ 796	△ 25.9	0.1
21 窯業・土石	89,122	2.2	101,970	12,848	14.4	2.4
22 鉄鋼	606,853	14.9	646,366	39,513	6.5	15.4
23 非鉄金属	364,128	8.9	458,681	94,553	26.0	10.9
24 金属製品	49,504	1.2	42,069	△ 7,435	△ 15.0	1.0
25 はん用機械	55,825	1.4	50,255	△ 5,570	△ 10.0	1.2
26 生産用機械	30,529	0.7	37,403	6,874	22.5	0.9
27 業務用機械	213,115	5.2	206,132	△ 6,983	△ 3.3	4.9
28 電子部品	345,302	8.5	338,873	△ 6,429	△ 1.9	8.1
29 電気機器	44,338	1.1	46,484	2,146	4.8	1.1
30 情報通信	393,722	9.7	345,609	△ 48,112	△ 12.2	8.2
31 輸送機器	474,898	11.6	418,409	△ 56,490	△ 11.9	10.0
32 その他製品	5,943	0.1	7,065	1,123	18.9	0.2

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは12業種、減少したのは12業種であった。

増加業種では非鉄金属の増加額が最も大きく、次いで石油・石炭、鉄鋼などとなっている。一方、減少業種では輸送機器の減少額が最も大きく、次いで情報通信などとなっている。

また、業種別構成では、鉄鋼(15.4%)、石油・石炭(13.3%)、化学(11.6%)、非鉄金属(10.9%)の順に割合が大きく、これらの4業種で全体の51.3%を占めている。

(表9、図13、図14)

図13 業種別製造品出荷額等の前年比較

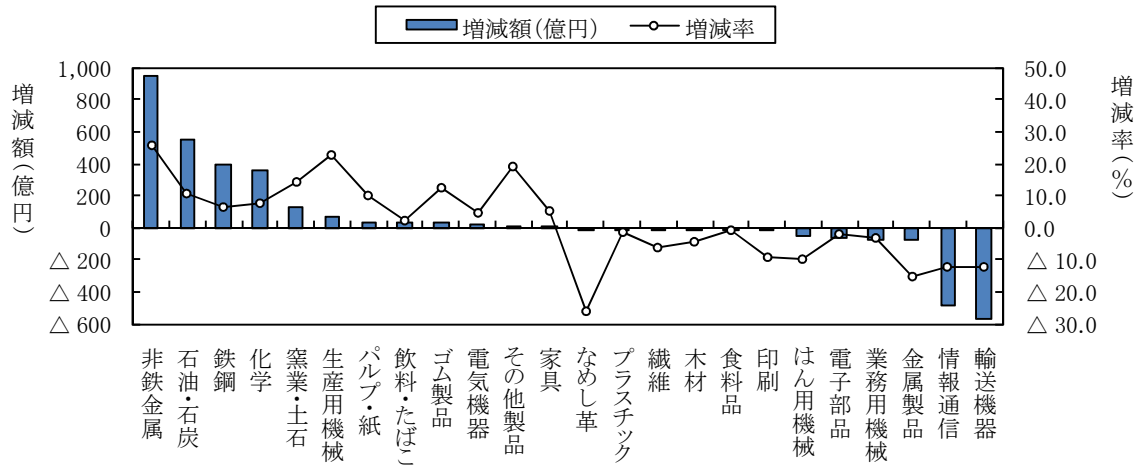
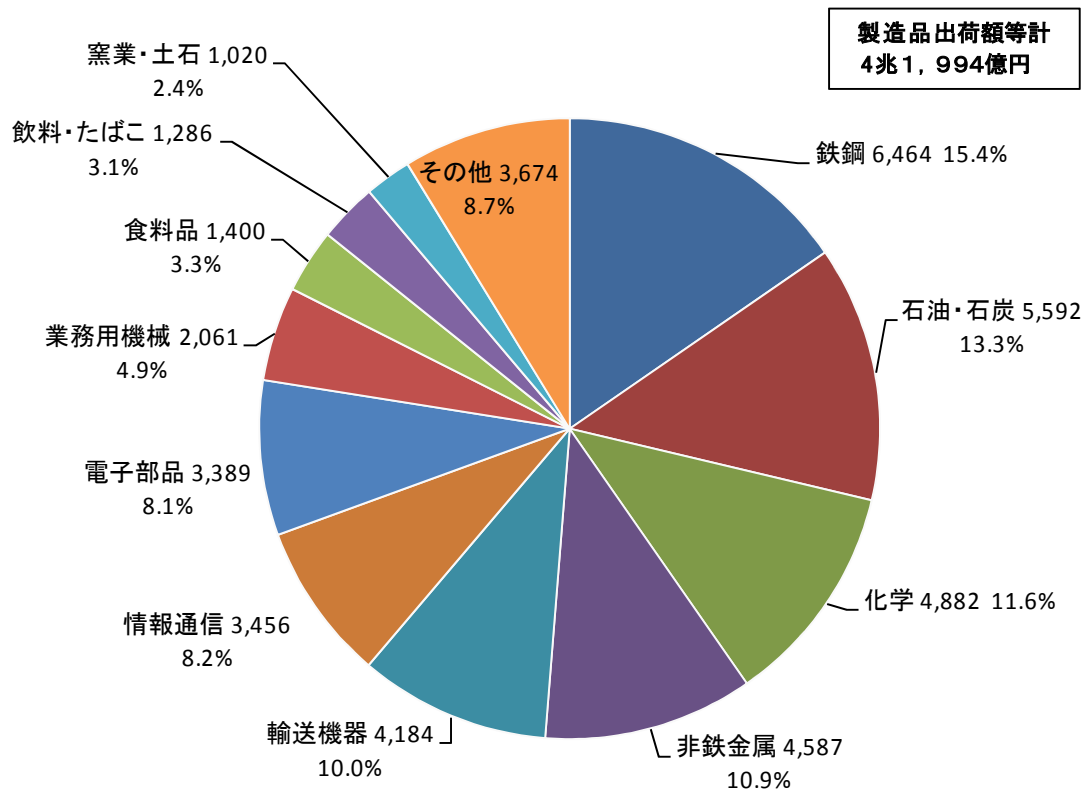


図14 業種別製造品出荷額等と構成比(単位:億円)



(3) 従業者規模別状況

前年と比較し、大規模層、中規模層は増加し、小規模層は減少した。

・規模別構成比

小規模層（ 4～ 29 人） 4.9%（ 2,066 億円）

中規模層（ 30～299 人） 22.4%（ 9,400 億円）

大規模層（ 300 人以上） 72.7%（ 30,528 億円）

（図15、表10）

図15 製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移

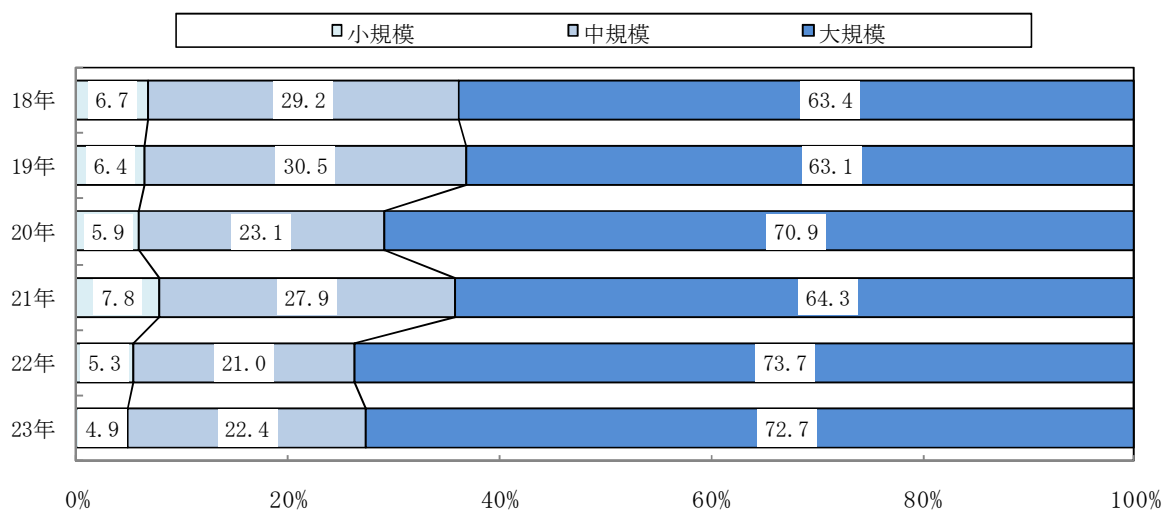


表10 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上）

従業者規模区分	22年 百万円	23年 百万円	増減額		増減率 %	構成比 %
			百万円	%		
総数	4,079,140	4,199,442	120,302	2.9	100.0	
(小規模)	216,417	206,629	△ 9,788	△ 4.5	4.9	
4～9人	42,505	54,226	11,721	27.6	1.3	
10～19人	84,710	76,880	△ 7,830	△ 9.2	1.8	
20～29人	89,202	75,523	△ 13,679	△ 15.3	1.8	
(中規模)	855,488	940,003	84,515	9.9	22.4	
30～49人	114,501	126,424	11,923	10.4	3.0	
50～99人	268,085	233,404	△ 34,681	△ 12.9	5.6	
100～199人	365,689	374,841	9,152	2.5	8.9	
200～299人	107,213	205,334	98,122	91.5	4.9	
(大規模)	3,007,236	3,052,810	45,574	1.5	72.7	
300～499人	1,145,277	1,183,736	38,459	3.4	28.2	
500～999人	356,474	395,929	39,455	11.1	9.4	
1000人～	1,505,484	1,473,145	△ 32,339	△ 2.1	35.1	

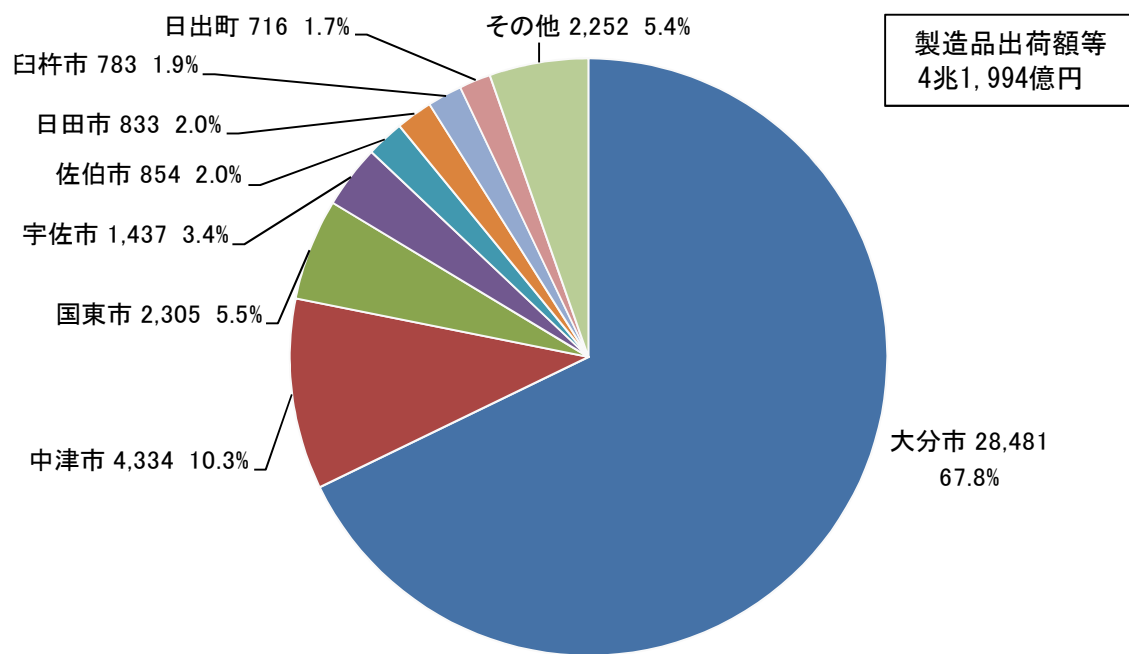
(4) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは6市町村、減少したのは12市町となった。

また、市町村別構成では、大分市が全体の67.8%を占めている。

(表3 (1概況に掲載)、図16)

図16 市町村別製造品出荷額等と構成比(単位:億円)

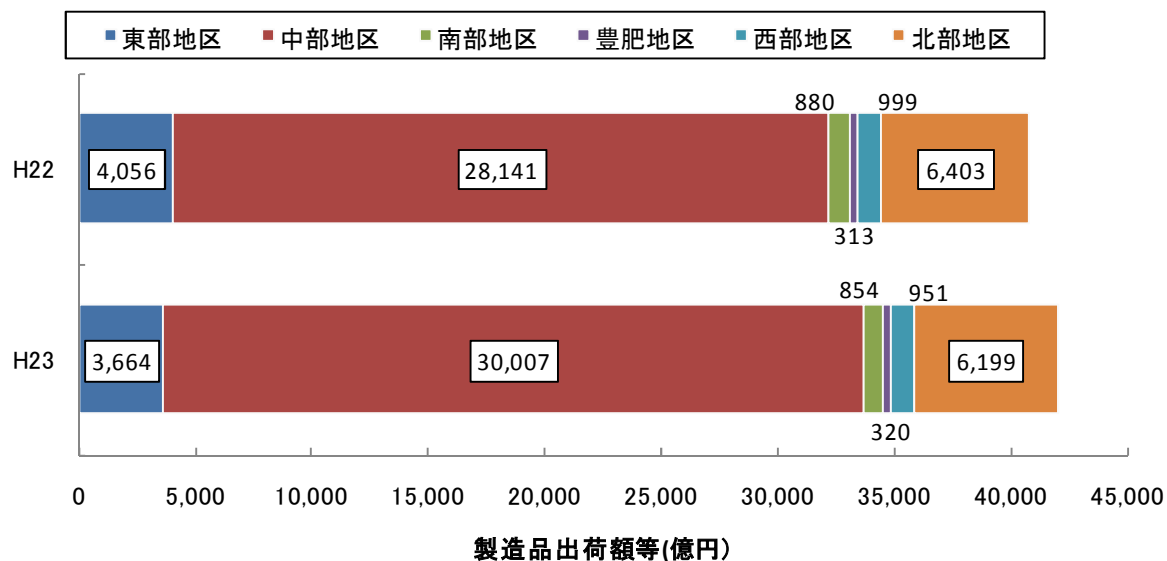


(5) 地区別状況

中部、豊肥地区で前年を上回った。その他の地区は前年を下回った。

(表3 (1概況に掲載)、図17)

図17 地区別製造品出荷額等の推移



5 原材料使用額等

(1) 概況

平成23年の原材料使用額等は3兆936億円で、前年に比べ2,155億円増加（前年比7.5%増）した。（表11、表12）

表11 従業者規模別原材料使用額等（従業者4人以上）

従業者規模区分	原材料使用額等					原材料率 (30人以上)	
	22年	23年	増減額	増減率	構成比	22年	23年
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
総数	2,878,157	3,093,630	215,474	7.5	100.0	72.8	75.6
(小規模)	115,069	113,920	△1,149	△1.0	3.7	-	-
4～9人	20,697	29,016	8,319	40.2	0.9	-	-
10～19人	46,391	42,587	△3,804	△8.2	1.4	-	-
20～29人	47,981	42,317	△5,665	△11.8	1.4	-	-
(中規模)	521,260	505,098	△16,162	△3.1	16.3	63.2	56.6
30～49人	70,233	72,034	1,801	2.6	2.3	63.2	59.3
50～99人	163,138	144,013	△19,125	△11.7	4.7	63.5	64.3
100～199人	223,220	213,674	△9,546	△4.3	6.9	63.7	58.5
200～299人	64,668	75,377	10,708	16.6	2.4	60.7	41.3
(大規模)	2,241,828	2,474,613	232,785	10.4	80.0	75.4	81.2
300～499人	799,847	963,844	163,997	20.5	31.2	71.7	85.4
500～999人	264,488	283,428	18,940	7.2	9.2	74.4	71.9
1,000人～	1,177,493	1,227,341	49,848	4.2	39.7	78.4	80.5

原材料率＝

$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{出荷額等合計} + \text{年末在庫額（製品＋半製品）} - \text{年初在庫額（製品＋半製品）} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

出荷額等合計＋年末在庫額（製品＋半製品）－年初在庫額（製品＋半製品）－内国消費税額－推計消費税額

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは14業種、減少は10業種となった。

- ・主な増加業種 石油・石炭（前年比 817億円 21.5%増）
鉄鋼（前年比 793億円 18.8%増）
非鉄金属（前年比 643億円 19.1%増）
- ・主な減少業種 輸送機器（前年比 334億円 8.6%減）

（表12）

(3) 原材料率（従業者30人以上）

原材料率は75.6%であった。

原材料率を高い順にみると、情報通信（94.1%）、輸送機器（86.9%）、非鉄金属（83.5%）などとなっている。

（表12）

表12 業種別原材料使用額等（従業者4人以上）

産業中分類	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	22年 百万円	23年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	22年	23年
						%	%
総 数	2,878,157	3,093,630	215,474	7.5	100.0	72.8	75.6
09食 料 品	86,430	79,291	△ 7,139	△ 8.3	2.6	64.4	57.7
10飲料・たばこ	37,217	38,404	1,186	3.2	1.2	39.1	39.6
11織 維	8,702	7,034	△ 1,668	△ 19.2	0.2	59.6	52.6
12木 材	12,227	11,119	△ 1,108	△ 9.1	0.4	62.3	49.8
13家 具	5,620	5,890	270	4.8	0.2	56.2	59.1
14パ ル プ ・ 紙	15,967	15,970	3	0.0	0.5	53.0	50.4
15印 刷	6,045	6,002	△ 43	△ 0.7	0.2	43.5	46.7
16化 学	338,607	379,178	40,571	12.0	12.3	75.8	77.4
17石 油 ・ 石 炭	380,724	462,467	81,743	21.5	14.9	X	X
18プ ラ ス チ ッ ク	33,725	38,023	4,298	12.7	1.2	53.6	60.0
19ゴ ム 製 品	12,689	14,877	2,188	17.2	0.5	57.6	59.6
20な め し 革	2,570	1,789	△ 781	△ 30.4	0.1	X	X
21窯 業 ・ 土 石	41,730	49,024	7,294	17.5	1.6	46.4	44.1
22鉄 鋼	421,061	500,356	79,294	18.8	16.2	69.9	75.2
23非 鉄 金 属	336,685	401,005	64,320	19.1	13.0	77.2	83.5
24金 属 製 品	26,342	22,178	△ 4,165	△ 15.8	0.7	52.8	49.6
25は ん 用 機 械	24,110	28,949	4,839	20.1	0.9	47.1	58.1
26生 産 用 機 械	14,236	18,785	4,550	32.0	0.6	50.9	51.8
27業 務 用 機 械	85,916	73,214	△ 12,702	△ 14.8	2.4	41.3	36.3
28電 子 部 品	212,824	219,737	6,913	3.2	7.1	61.2	61.1
29電 気 機 器	31,392	28,916	△ 2,477	△ 7.9	0.9	75.8	64.9
30情 報 通 信	352,556	333,047	△ 19,509	△ 5.5	10.8	90.2	94.1
31輸 送 機 器	388,463	355,080	△ 33,383	△ 8.6	11.5	82.6	86.9
32そ の 他 製 品	2,317	3,298	981	42.3	0.1	X	31.9

6 (粗) 付加価値額

(1) 概況

平成23年の付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）は8,973億円で、前年に比べ652億円減少（前年比6.8%減）した。

（表13、表14）

(2) 業種別状況

業種別構成では、業務用機械(13.9%)、鉄鋼(13.0%)、電子部品(12.7%)、化学(10.5%)の順に大きく、これらの4業種で全体の50.1%を占めている。

（図18、表13）

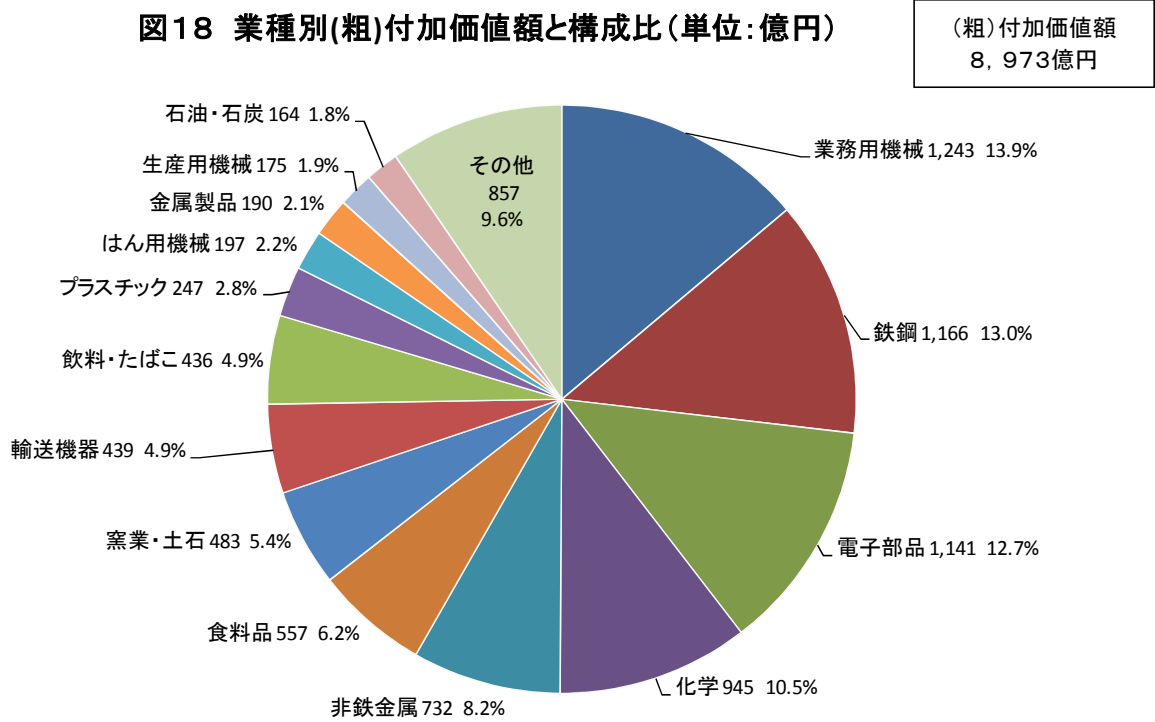


表13 業種別（粗）付加価値額（従業者4人以上）

産業中分類	（粗）付加価値額				従業者4人～29人				従業者30人以上			
	22年	23年	増減率	構成比	22年	23年	増減率	構成比	22年	23年	増減率	構成比
	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
総 数	962,516	897,296	△ 6.8	100.0	93,269	87,616	△ 6.1	100.0	869,247	809,680	△ 6.9	100.0
09食 料 品	49,335	55,715	12.9	6.2	14,238	13,511	△ 5.1	15.4	35,098	42,203	20.2	5.2
10飲料・たばこ	41,464	43,648	5.3	4.9	6,749	4,238	△ 37.2	4.8	34,715	39,411	13.5	4.9
11織 維	6,272	7,369	17.5	0.8	1,941	2,297	18.3	2.6	4,331	5,072	17.1	0.6
12木 材	9,130	9,617	5.3	1.1	7,429	7,787	4.8	8.9	1,701	1,830	7.6	0.2
13家 具	4,797	5,057	5.4	0.6	2,240	2,800	25.0	3.2	2,556	2,257	△ 11.7	0.3
14パルプ・紙	11,490	14,129	23.0	1.6	589	1,082	83.6	1.2	10,901	13,047	19.7	1.6
15印 刷	8,409	7,118	△ 15.4	0.8	3,882	2,605	△ 32.9	3.0	4,526	4,512	△ 0.3	0.6
16化 学	94,018	94,485	0.5	10.5	5,416	3,244	△ 40.1	3.7	88,601	91,241	3.0	11.3
17石油・石炭	41,406	16,421	△ 60.3	1.8	X	X	X	X	X	X	X	X
18プラスチック	27,007	24,696	△ 8.6	2.8	4,443	4,310	△ 3.0	4.9	22,564	20,386	△ 9.6	2.5
19ゴ ム 製 品	8,288	9,464	14.2	1.1	577	816	41.4	0.9	7,711	8,647	12.1	1.1
20な め し 革	463	457	△ 1.2	0.1	X	X	X	X	X	X	X	X
21窯業・土石	41,837	48,252	15.3	5.4	13,849	14,060	1.5	16.0	27,988	34,193	22.2	4.2
22鉄 鋼	127,800	116,621	△ 8.7	13.0	940	914	△ 2.8	1.0	126,860	115,707	△ 8.8	14.3
23非 鉄 金 属	93,329	73,184	△ 21.6	8.2	2,084	1,170	△ 43.8	1.3	91,245	72,013	△ 21.1	8.9
24金 属 製 品	19,806	19,047	△ 3.8	2.1	7,610	7,876	3.5	9.0	12,196	11,171	△ 8.4	1.4
25はん用機械	25,726	19,722	△ 23.3	2.2	1,684	1,787	6.1	2.0	24,042	17,935	△ 25.4	2.2
26生産用機械	14,503	17,464	20.4	1.9	4,805	5,559	15.7	6.3	9,698	11,905	22.7	1.5
27業務用機械	117,665	124,322	5.7	13.9	521	942	80.8	1.1	117,144	123,380	5.3	15.2
28電子部品	102,674	114,078	11.1	12.7	493	821	66.4	0.9	102,180	113,258	10.8	14.0
29電気機器	11,590	15,781	36.2	1.8	2,882	1,947	△ 32.4	2.2	8,709	13,834	58.9	1.7
30情報通信	29,637	13,016	△ 56.1	1.5	878	926	5.5	1.1	28,759	12,090	△ 58.0	1.5
31輸送機器	72,439	43,945	△ 39.3	4.9	5,866	5,159	△ 12.1	5.9	66,573	38,786	△ 41.7	4.8
32その他製品	3,431	3,688	7.5	0.4	X	2,745	X	3.1	X	943	X	0.1

(3) 従業者規模別状況

(粗) 付加価値額は大規模、小規模層で減少し、中規模層で増加した。
また、規模別構成比は、以下のとおりとなっている。

小規模層 9.8% (876 億円)
中規模層 39.3% (3,525 億円)
大規模層 51.0% (4,572 億円)

(表 1 4)

表 14 従業者規模別(粗)付加価値額(従業者4人以上)

従業者規模区分	事業 所数 (所)	従業 者数 (人)	(粗) 付加価値額						付加価値率 (30人以上)		1事業所当たり (粗)付加価値額		従業者1人当たり (粗)付加価値額	
			22年	23年	増減額	増減率	構成比	22年	23年	22年	23年	22年	23年	
			百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	百万円	百万円	万円	万円	
総 数	1,687	68,153	962,516	897,296	△ 65,220	△ 6.8	100.0	23.2	20.8	578	532	1,435	1,317	
(小規模)	1,300	13,901	93,269	87,616	△ 5,653	△ 6.1	9.8	—	—	72	67	631	630	
4～10人	761	4,647	20,504	23,951	3,447	16.8	2.7	—	—	30	31	483	515	
10～19人	369	5,134	34,815	32,892	△ 1,922	△ 5.5	3.7	—	—	86	89	633	641	
20～29人	170	4,120	37,951	30,772	△ 7,178	△ 18.9	3.4	—	—	185	181	756	747	
(中規模)	356	28,831	271,066	352,466	81,401	30.0	39.3	33.6	40.2	783	990	966	1,223	
30～49人	137	5,385	35,656	43,205	7,549	21.2	4.8	32.7	37.5	305	315	772	802	
50～99人	124	8,298	85,629	73,759	△ 11,870	△ 13.9	8.2	35.2	33.7	607	595	881	889	
100～199人	76	10,551	112,567	136,584	24,017	21.3	15.2	32.4	37.7	1,542	1,797	1,105	1,295	
200～299人	19	4,597	37,213	98,918	61,705	165.8	11.0	35.1	54.6	2,481	5,206	1,054	2,152	
(大規模)	31	25,421	598,181	457,214	△ 140,967	△ 23.6	51.0	20.3	15.2	18,127	14,749	2,466	1,799	
300～499人	17	6,750	288,681	142,208	△ 146,473	△ 50.7	15.8	26.3	12.9	15,194	8,365	3,910	2,107	
500～999人	7	4,081	77,894	98,500	20,607	26.5	11.0	21.9	25.0	9,737	14,071	1,578	2,414	
1000人～	7	14,590	231,607	216,505	△ 15,101	△ 6.5	24.1	15.5	14.3	38,601	30,929	1,940	1,484	

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

(4) 付加価値率(従業者30人以上)

付加価値率は 20.8%で、前年より 2.4 ポイント減少した。木材等 12 業種で上昇、プラスチック等 12 業種で低下した。

業種別の付加価値率を高い順にみると、その他製品(65.1%)、業務用機械(61.8%)、飲料・たばこ(57.1%)などとなっている。

(表 1 5)

(5) 1事業所当たり、従業者1人当たりの(粗)付加価値額

1事業所当たりの(粗)付加価値額は532百万円で、前年に比べ46百万円の減少(前年比7.9%減)となった。

また、従業者1人当たりの(粗)付加価値額は1,317万円で、前年に比べ118万円の減少(前年比8.2%減)となった。

(表15)

表15 業種別(粗)付加価値額(従業者4人以上)

産業中分類	(粗)付加価値額				付加価値率 (30人以上)		1事業所当たり (粗)付加価値額			従業者1人当たり (粗)付加価値額		
	22年	23年	増減率	構成比	22年	23年	22年	23年	増減率	22年	23年	増減率
	百万円	百万円	%	%	%	%	百万円	百万円	%	万円	万円	%
総数	962,516	897,296	△ 6.8	100.0	23.2	20.8	578	532	△ 7.9	1,435	1,317	△ 8.2
09食料品	49,335	55,715	12.9	6.2	33.9	41.2	142	161	13.3	601	709	18.0
10飲料・たばこ	41,464	43,648	5.3	4.9	54.5	57.1	610	672	10.1	2,596	2,803	8.0
11繊維	6,272	7,369	17.5	0.8	38.7	45.7	70	90	27.5	313	409	30.7
12木材	9,130	9,617	5.3	1.1	34.2	48.0	57	60	6.7	543	628	15.7
13家具	4,797	5,057	5.4	0.6	42.5	39.9	71	67	△ 5.7	471	472	0.2
14パルプ・紙	11,490	14,129	23.0	1.6	40.3	43.8	522	642	23.0	1,677	2,141	27.6
15印刷	8,409	7,118	△ 15.4	0.8	55.0	51.2	104	99	△ 4.8	603	582	△ 3.4
16化学	94,018	94,485	0.5	10.5	20.2	19.0	2,686	2,486	△ 7.4	3,602	3,507	△ 2.6
17石油・石炭	41,406	16,421	△ 60.3	1.8	X	X	4,141	1,642	△ 60.3	7,139	4,157	△ 41.8
18プラスチック	27,007	24,696	△ 8.6	2.8	49.0	42.2	351	329	△ 6.1	890	839	△ 5.7
19ゴム製品	8,288	9,464	14.2	1.1	36.1	36.1	638	526	△ 17.5	728	727	△ 0.1
20なめし革	463	457	△ 1.2	0.1	X	X	116	152	31.8	399	401	0.6
21窯業・土石	41,837	48,252	15.3	5.4	46.8	50.4	299	337	12.9	1,182	1,401	18.5
22鉄鋼	127,800	116,621	△ 8.7	13.0	21.7	17.9	9,129	7,289	△ 20.2	5,204	4,111	△ 21.0
23非鉄金属	93,329	73,184	△ 21.6	8.2	21.5	15.2	6,666	5,227	△ 21.6	6,185	4,482	△ 27.5
24金属製品	19,806	19,047	△ 3.8	2.1	43.6	47.5	149	139	△ 6.6	693	698	0.7
25はん用機械	25,726	19,722	△ 23.3	2.2	49.3	44.1	804	616	△ 23.3	1,409	1,311	△ 6.9
26生産用機械	14,503	17,464	20.4	1.9	47.0	46.1	173	210	21.9	579	673	16.2
27業務用機械	117,665	124,322	5.7	13.9	56.6	61.8	5,348	5,651	5.7	3,173	3,490	10.0
28電子部品	102,674	114,078	11.1	12.7	29.5	31.8	2,934	2,925	△ 0.3	1,215	1,279	5.3
29電気機器	11,590	15,781	36.2	1.8	32.6	34.0	211	303	44.0	499	605	21.2
30情報通信	29,637	13,016	△ 56.1	1.5	7.4	3.4	1,560	723	△ 53.6	559	238	△ 57.4
31輸送機器	72,439	43,945	△ 39.3	4.9	14.5	9.7	724	389	△ 46.3	907	485	△ 46.5
32その他製品	3,431	3,688	7.5	0.4	X	65.1	80	71	△ 11.1	612	560	△ 8.5

7 現金給与総額

(1) 概況

平成23年の現金給与総額は2,743億円であった。

従業者規模別では、1000人以上の区分が678億円で最も多く、4人～9人の区分が107億円で最も少なかった。

業種別の現金給与総額を多い順にみると、電子部品(501億円)、輸送機器(360億円)、食料品(205億円)などとなっている。

(表16、表17)

注) 現金給与総額には臨時雇用者に対する給与も含まれているが、臨時雇用者数は常用労働者数には含まれていない。常用労働者一人当たり現金給与総額は、厳密には臨時雇用者に対する給与を除いて算出すべきではあるが、現金給与は区別されていないため、そのような調整は行っていない。

表16 従業者規模別現金給与総額(従業者4人以上)

従業者規模区分	常用労働者数 (人)	現金給与総額 (百万円)	構成比	常用労働者1人当 たり現金給与総額 (万円)
			(%)	
総数	68,660	274,268	100.0	399
(小規模)	13,769	36,437	13.3	265
4～9人	4,419	10,653	3.9	241
10～19人	5,184	13,980	5.1	270
20～29人	4,166	11,805	4.3	283
(中規模)	28,990	108,298	39.5	374
30～49人	5,433	18,002	6.6	331
50～99人	8,331	28,516	10.4	342
100～199人	10,603	42,235	15.4	398
200～299人	4,623	19,545	7.1	423
(大規模)	25,901	129,532	47.2	500
300～499人	6,998	40,444	14.7	578
500～999人	4,095	21,259	7.8	519
1000人～	14,808	67,830	24.7	458

※「常用労働者数」は出向・派遣送出者を含んでいる。

(2) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は399万円であった。

従業者規模別では、300人～499人の区分が578万円で最も多く、4人～9人の区分が241万円で最も少なかった。

業種別の常用労働者1人当たりの現金給与総額を多い順にみると、石油・石炭(1,087万円)、鉄鋼(657万円)、化学(639万円)などとなっている。

(表16、表17)

表17 業種別現金給与総額（従業者4人以上）

産業中分類	常用労働者数 (人)	現金給与総額 (百万円)		常用労働者1人当 たり現金給与総額 (万円)
			構成比 (%)	
総数	68,660	274,268	100.0	399
09 食料品	7,763	20,514	7.5	264
10 飲料・たばこ	1,560	7,117	2.6	456
11 繊維	1,781	3,850	1.4	216
12 木材	1,479	3,595	1.3	243
13 家具	1,047	2,683	1.0	256
14 パルプ・紙	653	2,354	0.9	360
15 印刷	1,211	3,459	1.3	286
16 化学	2,853	18,234	6.6	639
17 石油・石炭	395	4,292	1.6	1,087
18 プラスチック	2,974	9,821	3.6	330
19 ゴム製品	1,359	3,723	1.4	274
20 なめし革	114	224	0.1	196
21 窯業・土石	3,485	14,381	5.2	413
22 鉄鋼	2,864	18,820	6.9	657
23 非鉄金属	1,631	7,999	2.9	490
24 金属製品	2,721	9,498	3.5	349
25 はん用機械	1,515	8,084	2.9	534
26 生産用機械	2,640	10,168	3.7	385
27 業務用機械	3,569	13,806	5.0	387
28 電子部品	9,186	50,068	18.3	545
29 電気機器	2,619	9,454	3.4	361
30 情報通信	5,458	14,528	5.3	266
31 輸送機器	9,132	35,996	13.1	394
32 その他製品	651	1,599	0.6	246

※「常用労働者数」は出向・派遣送出者を含んでいる。

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

（1）概況

平成23年の有形固定資産投資総額は1,496億円で、前年に比べ44億円増加（前年比3.0%増）した。

（表18）

（2）業種別状況

有形固定資産投資総額が前年に比べ増加したのは10業種、減少は14業種となった。

・主な増加業種

電子部品（前年比 424 億円 207.4%増）
非鉄金属（同 33 億円 92.8%増）
情報通信（同 20 億円 28.2%増）

・主な減少業種

化学（前年比 233 億円 65.8%減）
鉄鋼（同 40 億円 12.0%減）
飲料・たばこ（同 10 億円 40.8%減）

（図19、表18）

図19 業種別有形固定資産投資総額と構成比（単位：億円）

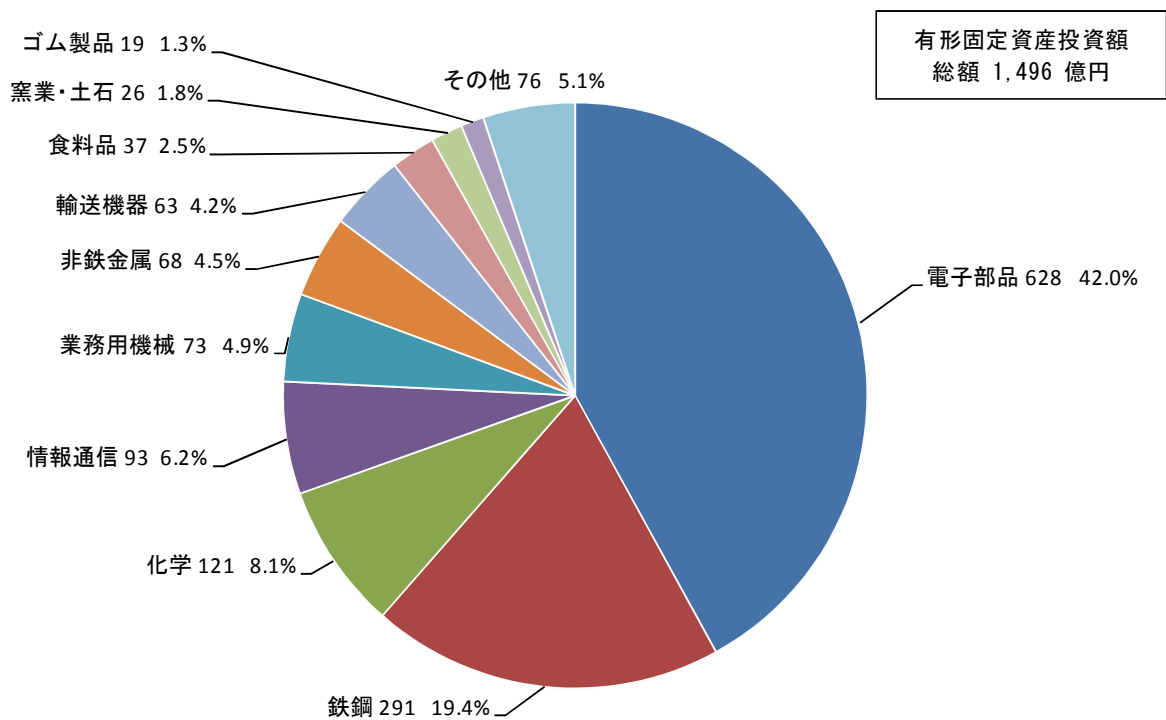


表18 業種別有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

産業中分類	22年 百万円	23年 (A+B+C) 百万円	取得額		建設仮勘定 年間増減額 C 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
			土地	土地を除く				
			A 百万円	B 百万円				
総数	145,154	149,560	1,612	162,798	△14,850	4,406	3.0	100.0
09食料品	2,820	3,695	8	3,689	△2	874	31.0	2.5
10飲料・たばこ	2,370	1,404	21	2,106	△724	△966	△40.8	0.9
11繊維	886	715	-	715	-	△171	△19.3	0.5
12木材	190	105	-	68	37	△86	△45.0	0.1
13家具	258	90	18	73	-	△167	△64.9	0.1
14パルプ・紙	1,035	926	-	949	△23	△110	△10.6	0.6
15印刷	26	21	-	21	-	△5	△19.9	0.0
16化学	35,435	12,116	411	24,155	△12,450	△23,319	△65.8	8.1
17石油・石炭	X	X	-	X	-	X	X	X
18プラスチック	1,054	626	-	579	47	△428	△40.6	0.4
19ゴム製品	926	1,905	-	1,525	379	979	105.7	1.3
20なめし革	X	X	-	X	-	X	X	X
21窯業・土石	1,648	2,643	-	3,232	△589	996	60.4	1.8
22鉄鋼	33,022	29,072	91	30,307	△1,326	△3,950	△12.0	19.4
23非鉄金属	3,527	6,802	24	5,779	999	3,275	92.8	4.5
24金属製品	578	652	1	653	△2	74	12.7	0.4
25はん用機械	969	498	-	675	△177	△471	△48.6	0.3
26生産用機械	390	307	-	307	-	△83	△21.3	0.2
27業務用機械	5,327	7,284	-	6,715	569	1,957	36.7	4.9
28電子部品	20,440	62,828	-	64,562	△1,734	42,388	207.4	42.0
29電気機器	259	624	-	520	105	365	140.6	0.4
30情報通信	7,254	9,298	51	9,247	1	2,044	28.2	6.2
31輸送機器	5,667	6,325	989	5,295	41	658	11.6	4.2
32その他製品	X	1	-	1	-	X	X	0.0